

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 郡 勝 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山 口 勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山 口 勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都港区海岸一丁目15番1号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	10,702	10,363	14,313
経常利益 (百万円)	104	39	147
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	64	56	90
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	217	18	451
純資産額 (百万円)	2,365	2,544	2,599
総資産額 (百万円)	10,076	9,879	9,972
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.43	3.82	6.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.5	25.8	26.1

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.05	1.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速懸念や原油価格の下落の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりましたが、総取扱量は前年同期間比2.1%減少し、売上高は103億63百万円余(対前年同期間3億39百万円余減)となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業総利益は前年同期間比2.6%減少し7億89百万円余(対前年同期間20百万円余減)となりました。営業利益は前年同期間比71.1%減少し24百万円余(対前年同期間61百万円余減)、経常利益は前年同期間比61.7%減少し39百万円余(対前年同期間64百万円余減)の計上となりました。特別損益では、出資金売却益を64百万円余、関係会社清算損を9百万円余計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比13.7%減少し56百万円余(対前年同期間8百万円余減)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、機械機器製品が減少しましたが、雑貨が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比1.2%増加し24億60百万円余、セグメント損失は81百万円余(前年同期間はセグメント損失56百万円余)の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨が減少したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比5.0%減少し39億30百万円余、セグメント利益は6百万円余(前年同期間はセグメント利益4百万円余)の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、北米、メキシコ向け機械ならびに機械部品が不調であったことに加え、インド向け機械、自動車部品の荷動きが低迷したことにより、国際輸出部門の売上高は前年同期間比4.5%減少し9億95百万円余の計上となりました。国際輸入は、ベトナムからの衣料、雑貨品の取扱いを伸ばしましたが、主力の中国からの原料、家電製品の低迷に加え、北米、東南アジアからの原料、雑貨品が落ち込んだことにより、国際輸入部門の売上高は前年同期間比3.0%減少し28億46百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期間比3.4%減少し38億41百万円余、セグメント利益は前年同期間比46.7%減少し48百万円余の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比10.2%減少し1億97百万円余、セグメント利益は50百万円余(前年同期間はセグメント利益46百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入66百万円余を含んでおります。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円余減少し、98億79百万円余となりました。流動資産は1億16百万円余増の35億99百万円余、固定資産は2億9百万円余減の62億79百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、売掛金の減少がありますが、立替金及び仮払金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、減価償却による減少及び投資有価証券の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円余減少し、45億66百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、14百万円余減少し、27億68百万円余となりました。流動負債減少の主な要因は、営業未払金の減少等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、54百万円余減少し、25億44百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少等によるものであります。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第3四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っておりませんので、記載を省略しております。

(6)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整等顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

政府の諸政策等により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、中国を始めとするアジア新興国等の海外景気が下振れし景気を下押しされるリスク等により、港湾物流における貨物量は不透明感を払拭できない状況であり、当グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。また、顧客サイドの物流コスト削減要請など経営環境は依然として厳しい状態であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、施設を含め経営資源の有効利用など利益の追求に取り組むとともに、組織体制、人員配置、営業ツール等それぞれの見直しを図り既存顧客のシェア拡大と新規顧客の獲得に努め、業績の向上に邁進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		14,700		735,000		170,427

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,599,000	14,599	
単元未満株式	普通株式 34,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,599	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式307株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	31,000		31,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	19,000		19,000	0.1
計		67,000		67,000	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,601	843,526
受取手形及び売掛金	1,694,378	² 1,588,432
繰延税金資産	90,932	90,932
立替金	716,272	805,145
その他	100,985	275,446
貸倒引当金	2,224	3,575
流動資産合計	3,482,945	3,599,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,634,198	1,551,219
機械装置及び運搬具（純額）	55,735	52,483
工具、器具及び備品（純額）	8,477	6,870
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	122,565	134,711
有形固定資産合計	3,602,633	3,526,941
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	274,641	246,241
無形固定資産合計	309,201	280,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279,586	1,238,675
差入保証金	779,453	803,636
その他	541,823	448,883
貸倒引当金	23,235	19,135
投資その他の資産合計	2,577,627	2,472,059
固定資産合計	6,489,462	6,279,803
資産合計	9,972,407	9,879,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,377,425	1,199,651
短期借入金	2,578,658	2,841,658
リース債務	40,139	45,146
未払法人税等	115,084	41,959
賞与引当金	185,220	85,015
その他	293,588	353,407
流動負債合計	4,590,115	4,566,837
固定負債		
長期借入金	2,117,554	2,197,338
リース債務	91,839	100,652
長期未払金	165,168	143,156
繰延税金負債	172,539	154,800
役員退職慰労引当金	82,445	61,977
退職給付に係る負債	153,635	110,806
固定負債合計	2,783,182	2,768,731
負債合計	7,373,298	7,335,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,362,313	1,345,000
自己株式	9,352	9,440
株主資本合計	2,258,388	2,240,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,073	278,619
退職給付に係る調整累計額	18,647	24,533
その他の包括利益累計額合計	340,720	303,152
純資産合計	2,599,109	2,544,141
負債純資産合計	9,972,407	9,879,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収入	10,702,960	10,363,451
営業費用	9,892,916	9,574,352
営業総利益	810,044	789,098
一般管理費	724,113	764,281
営業利益	85,930	24,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,553	24,071
持分法による投資利益	17,656	16,862
その他	45,358	48,243
営業外収益合計	88,569	89,176
営業外費用		
支払利息	66,142	64,690
その他	4,137	9,385
営業外費用合計	70,279	74,076
経常利益	104,220	39,918
特別利益		
固定資産処分益	-	349
出資金売却益	-	64,956
特別利益合計	-	65,306
特別損失		
固定資産除売却損	0	4,236
関係会社清算損	-	9,772
原状回復費	-	8,280
特別損失合計	0	22,289
税金等調整前四半期純利益	104,220	82,935
法人税等	39,254	26,902
四半期純利益	64,965	56,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,965	56,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	64,965	56,033
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	57,224	43,453
退職給付に係る調整額	95,210	5,885
その他の包括利益合計	152,435	37,567
四半期包括利益	217,401	18,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,401	18,465
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	
税金費用の計算	
税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
神戸港島港運協同組合	260,370千円	神戸港島港運協同組合	260,400千円
(同組合員3社と連帯保証)		(同組合員3社と連帯保証)	

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	1,390千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	161,990千円	190,202千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,348	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,345	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,431,337	4,139,455	3,975,057	10,545,849	157,111	10,702,960		10,702,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高		82		82	62,317	62,399	62,399	
計	2,431,337	4,139,537	3,975,057	10,545,931	219,428	10,765,359	62,399	10,702,960
セグメント利益又は損失()	56,798	4,047	91,930	39,180	46,750	85,930		85,930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 62,399千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,460,813	3,930,531	3,841,589	10,232,934	130,517	10,363,451		10,363,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高					66,634	66,634	66,634	
計	2,460,813	3,930,531	3,841,589	10,232,934	197,152	10,430,086	66,634	10,363,451
セグメント利益又は損失()	81,085	6,748	48,965	25,370	50,188	24,817		24,817

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 66,634千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円43銭	3円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,965	56,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	64,965	56,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,657	14,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 松 秀 世 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。